

233

(ふ り が な)	チ ョ ウ ト ウ セ ツ	233
氏 名	張 冬 雪	
学 位 (専 攻 分 野)	博 士 (経 済 学)	
学 位 記 番 号	経 博 第 347 号	
学 位 授 与 の 日 付	平 成 20 年 9 月 24 日	
学 位 授 与 の 要 件	学位規則 第 4 条 第 1 項 該 当	
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻	
(学 位 論 文 題 目)		
中国農業におけるガバナンス・メカニズムの転機		
論 文 調 査 委 員	主 査 教 授 山 本 裕 美 教 授 森 棟 公 夫 教 授 大 西 広	

(論文内容の要旨)

本論文は、制度と組織の理論から中国の農業経済の発展を、Williamson(1996)のガバナンス・メカニズム理論に基づき、1949年に中華人民共和国が建国されてから現在に至るまでの農業制度を歴史段階ごとに区分し、位置づけした。更にそれに加えてSchultz(1958)の組織理論を用いて、農民組織の位置づけを行った。本研究は定性分析を中心とするが、定量分析も行っている。

第1章では、1970-2006年の中国经济発展の背景と構造改革が先ず展望され、次に中国における農業生産の成長、成長の源泉と構造調整が展望されている。そして本研究の位置づけと問題設定を行っている。中国農業の定量分析を行い、その推計結果について制度と組織の観点から定性分析を行うアプローチを採用している。

第2章「1980-2005年における中国農業の技術変化、技術効率変化と全要素生産性」では、確率フロンティア変動係数生産関数法(Stochastic Frontier Varying Coefficients Production Function Approach)とデータ包絡分析法(Data Envelopment Analysis)を用いて、1980-2005年における中国農業の全要素生産性を推定した。結果として、1984年以降農業生産成長の源泉が技術変化によって支えられ、特に1992年と1997年、そして2000-2003年において大きな技術変化があったことが明らかとなった。

第3章「中国農業におけるガバナンス・メカニズムの転換：土地改革、合作社、人民公社、家庭聯産請負責任制と農業産業化」では、Williamson(1996)のガバナンス・メカニズム(Governance Mechanism)の理論モデルを用いて、1949年以降の農業のガバナンスの変容を検討している。中国農業発展の諸段階において、土地改革は市場制、初級合作社はm-h(市場とヒエラルキー)ハイブリッド、高級合作社はb-h(官僚制とヒエラルキー)ハイブリッド、人民公社は官僚制、家庭聯産責任制はm-hハイブリッド、農業産業化は企業制として位置づけをした。

第4章「協調単位：中国の農民協会—中国と日本の農業における組織デザインについての比

氏 名	張 冬雪
-----	------

較」では、組織論から中国の農民組織の位置づけを分析している。農業産業化に伴い、農民は組織化することにより自らの経済利益を追求・保護する権利を求める。2007年7月から農民專業合作社の設立が法的に認められるようになった。組織論の角度から日本の農協、農政構造との比較検討を行った。日本は農家を農業政策の基礎単位としており、農協と政府は対等的な立場に立つのに対して、中国では人民公社、家庭聯産責任制、農業産業化における農業政策の基礎単位は、それぞれ個人、家庭、個人であり、社会主義国家ゆえに政府が中央集権的な組織を形成してきた。農民組織は個人の自発性を発揮できることから、政府との間の協調単位として位置づけた。

第5章「地域発展研究：新疆ウイグル自治区における兵团農業と地方農業」では、行政面積が一番大きい省(区)である新疆ウイグル自治区に焦点を絞り、1990年以降の農業発展に寄与する生産要素、組織と技術変化の要因を分析した。中国に未だに存在する唯一の軍隊プラス農墾体制である新疆生産建設兵团における農業を、新疆地方の農業と比較しながら、定性的に組織の変容を検討した上で、定量的に双方の農業における投入産出関係、技術効率性・非効率性および全要素生産性を測定して、それぞれの技術効率特徴と組織特徴を分析した。兵团農業は統一組織でも農業生産が効率的だということが解明出来た。これは中国全体農業の組織構成を向上させる際に参考になろう。

第6章では、本論文の総括と今後の課題が展望されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の評価すべき点は、第1に中国の農業発展過程を制度・組織の面から Williamson (1996) のガバナンス理論と Schultz (1958) の農業組織理論を援用して定性的分析を行って土地改革、合作社、人民公社、家庭聯産請負責任制、農業産業化の諸段階におけるガバナンスの転換過程が合理的に分析出来ていることである。土地改革は逆転のプロセスを経て市場制から官僚制になり、インセンティブ強度は最大から最小へ、行政コントロール強度は最小から最大となった。人民公社から農業生産責任制への変遷は、インセンティブ強度の増加幅は大きく、行政コントロール強度は弱まった。農業生産責任制は過渡期の制度であり、この時期に誕生した企業組織は比較的に多くのリスクを負担することになり、行政コントロール強度は責任制より強い。これとは逆に労働者のインセンティブは弱まった。農業産業化の過程は資源配分の効率性を発揮出来るように資源配分を新たに組織化する過程である。この過程において「公司+農民」の形式が最も重要な組織となると予測している。

第2に、中国農業の定量分析が慣習的なコブ=ダグラス型生産関数でなくて新しい型の生産関数の推計によって行われていることである。すなわち、確率フロンティア変動係数生産関数アプローチとデータ包絡分析方法によって1980-2005年の中国農業の全要素生産性を推計し、かなり良好な推計結果を得ていることである。全期間の総要素生産性の成長に対しては技術変化効果が技術効率改善効果より寄与度が高いことが証明されている。また総要素生産性成長については1992年と1997年がピークであり、谷は1990年と1998年にあることが発見された。1992年と2003-05年の総要素生産性成長は政策によって引き起こされたと解釈出来る。

第3に、中国の農民協会が農業組織において協調単位として捉えられていることである。農民協会は完全な経済実体として機能する。農民協会は小規模の零細農家と政府の間に位置して農業生産と市場販売の関係を調節し、かつ部分的に中間管理組織の責任を負っている。現下の農業問題を解決するには、日本の農協組織の経験を参照すべきであるという。

氏 名	張 冬雪
-----	------

第4に、低開発地域である西部の新疆ウイグル自治区の兵团農業と地方農業を定性的かつ定量的に分析したことである。投入産出関係からみると地方農業は労働力が多く、土地が少ないために土地と機械の生産弾力性は高い。他方、兵团農業は労働不足を補うために近代的投入が多い。技術進歩面では兵团の方がやや高い。兵团における耕地の灌漑比率は農業生産に有意の影響を与えている。地方農業では民族間所得格差が認められる。確率的フロンティア変動係数生産関数の推計結果は、技術非効率性が双方に存在しているが、技術効率変化は、地方では年平均2.5%、兵团では2.2%であった。Malumquist TFP Index 推計は、兵团のTFP（全要素生産性）増加率は地方より高いことを示し、その変化は技術変化でほとんど説明されることを示している。

他方、本論文に対するコメントは以下の如くである。第1に、第2章において土地の変動要因は工業化によるものか都市化によるものかを明確にすべきである。TFPの変動は残差としてしか計算されないものであるから、これは効率改善によるものか景気変動によるものかを識別して政策との関連も分析すべきである。第2に、第2章と第3章との結論の整合性を図るべきである。第3に、農業の産業化のコンセプトは「公司+農家」であるのならば、これは資本主義化を意味するのかどうか明確にすべきである。第4に、第5章の少数民族変数の経済学的意味は生産性向上を示しているが、これは民族性によるのか、または環境条件によるのか明確にすべきである。第5に、第5章における年ダミー変数をトレンドに使用するの間違いであり、修正すべきである。第6に、第3章のシュルツ仮説の適用では、農業の産業化が最も効率的となっているが、農業の産業化は現在進行中であり、まだ仮説の域にあり、慎重に分析すべきである。

このような論点が指摘されたが、これらは今後の研究の中で解決すべき新たな課題であり、本論文の博士論文としての学術的価値を何ら損なうものではない。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお平成20年8月4日論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。